

平成 26 年度事業報告

自：平成 26 年 4 月 1 日

至：平成 27 年 3 月 31 日

平成 26 年度の国内経済は、4 月の消費増税による駆け込み需要の反動による一時的な弱含み局面や為替相場における円安の進行等厳しい面もあった中、原油安等の好転材料もあり、引き続き緩やかな回復基調が続く一年となりました。震災から 4 年目を迎えた東北地方の被災地では、道路、港湾、産業設備に続き、住宅地の嵩上げ工事が始まり、仮設住宅での暮らしをやむなくされている多くの住民の方々にとって、目に見える復興への動きを感じられるようにはなりませんでしたものの、自宅の再建までにはまだ相応時間を要し、恒久の住まいを得るには先が見えない状況が続いています。

そのような中、当期の財務状況は、賛助会費の合計が 1 億 3 千 930 万円、寄付金・募金の合計が 6 千 400 万円、また、外務省からの無償資金として 4 千 171 万円の交付を受け、収入合計は約 2 億 5 千万円と、おかげさまで堅調な財政のもとで各事業を実施することができました。

FIDR の三本柱の事業のうち、国際協力援助事業では、カンボジアで 3 件、ベトナムで 3 件、ネパールで 1 件、他団体との共催による 2 件の事業を実施しました。各事業とも、質の充実をはかり順調に展開しました。特に、ため池の設置を通じた開発支援が成果を上げつつあるネパールでは、厳しい貧困状態にある山間地域での総合開発事業に大きな進捗を見ることができました。

緊急援助事業では、岩手県山田町の事務所を拠点に、東日本大震災の復興支援を継続しています。大槌町では、新しい町づくりに寄与する、町民バスの新車両の寄贈した他、水産業の立て直しのための養殖業者用の作業保管施設の設置支援を行いました。山田町では引き続き地域住民による自発的なイベントの支援など、地元の活力を高める活動を進めています。

広報啓発事業は FIDR の賛助会員をはじめとする支援者・協力者とのコミュニケーションを深め、さらにその層を拡大するため、きめ細かい広報活動を積極的に行いました。現地職員による報告会に加え、潜在的な支援者の掘り起こしを目的とする交流会「FIDR カフェ」の実施や、ホームページ、Facebook 等インターネットを活用した情報発信の充実など、広く一般の方々に活動をアピールすることができました。

〈事業費明細〉

(単位：円)

項 目		当年度実績	前年度実績
1	国際協力援助事業	180,645,976	168,459,602
	*カンボジア	68,662,222	74,698,232
	*ベトナム	44,630,385	31,528,717
	*ネパール	6,085,471	4,688,435
	*共催事業計	2,175,658	2,895,075
2	緊急援助事業	107,458,035	178,282,619
	*東日本大震災緊急・復興支援	104,460,665	168,433,365
3	広報啓発事業	19,516,135	20,728,983
合 計		307,620,146	367,471,204

* 事業費の内訳はプロジェクト費のみ表示

国際協力援助事業

カンボジア

事業名	カンボジア小児外科支援事業	
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院およびカンボジア国内 21 州	
課題・ニーズ	カンボジアでは新生児、乳児、5歳未満児の死亡率は他のアジア諸国に比べて高く、小児外科の診療の能力及び体制が立ち遅れていることが課題となっています。	
目的	カンボジアで、子どもが迅速かつ適切な医療診断および外科治療を受けられるように、国立小児病院を拠点として診断・治療技術の基礎を確立し、地方にもその技術を広げていくことを目指します。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立小児病院外科職員（医師・看護師等）：40 人 ・ 地方病院の外科医・麻酔科職員：60 人 （間接受益者） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国立小児病院外科患者：年間約 10,500 人、患者の保護者 ・ 地方病院の小児外科患者 	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 国立小児病院外科の日常業務支援（245 千円）：業務向上支援、設備器材の充実 ② 地方病院の職員への研修（2,611 千円）：外科医、麻酔看護師 ③ 患者搬送促進（2,599 千円）：国内 4 州でのセミナー開催、啓発ポスターの配布 ④ 国立小児病院外科職員の研修（1,779 千円）：日本人看護師派遣、国内外研修派遣 	
主な実績と効果	<p>当年度は、平成 25 年度に拡張した国立小児病院の手術棟の機能を十分に発揮するように、看護師の術後ケア技術の向上に努めました。看護師自らによる研修を重ねるとともに、日本人看護専門家を派遣してその成果を確認し指導にあたりました。入院病棟においても看護師の協同による外科看護マニュアルが完成し、その働きが院内の他の診療科の範となってきました。外科施設の改善と医師と看護師の意欲的な働きがあいまって、外科の患者数の増加に反映し、当年度の手術件数は飛躍的に増加し 1,800 件を超えました。</p> <p>地方病院の医師を対象とする短期小児外科研修は 3 州から 3 名の医師を迎えました。また地方の診療所や病院の職員に基礎的な小児外科疾患の知識を伝えるシンポジウムにつきましても、4 地域で開催し、当国に小児外科が着実に根付いてきております。</p>	 <p>患者を集中治療から外科病棟に移送する際の申し送りの様子</p>
事業費	(実績) 12,838,936 円	(予算) 17,908,000 円

カンボジア

事業名	カンボジア給食支援事業	
事業地	カンボジア・プノンペン市 カンボジア国立小児病院および国内各地	
課題・ニーズ	当事業の前に8年にわたり実施してきた国立小児病院給食支援事業の終了時評価において、「栄養管理」の導入と「給食管理」の定着が今後の課題として明らかになりました。また、国立小児病院での病院給食の確立にとどまらず、その他の施設における給食運営および栄養管理の向上に対するニーズをとらえ、カンボジアの子どもの栄養不良率低減を図ります。	
事業目的	子どもに給食を提供する病院や施設で働く職員が、子どもの栄養状態を正確に把握し、適切な食事の提供やケアができるようになることを目指します。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・国立小児病院職員（医師、看護師、調理員）：約 350 人 ・子どもに給食を提供している施設の職員 ・国立小児病院入院患者（年間約 10,500 人）、他の施設で給食を提供される子ども 	
当年度の主な活動	<p>① 国立小児病院での栄養管理の導入（1,173 千円）：栄養スクリーニング研修、ガイドライン策定</p> <p>② 子どもへの食事摂取基準のための調査・策定（4,468 千円）</p> <p>③ 他施設における給食管理、栄養管理に関する指導（45 千円）</p>	
主な実績と効果	<p>カンボジアにおける臨床栄養の先駆をなす事業として位置づけ、平成 26 年度から開始した当事業は、カンボジアの子どもの食事摂取基準やその指導要綱といった国家レベルの基準の策定に携わることとなります。</p> <p>当年度は、国立小児病院において患者の栄養管理にかかる能力を高めることに注力しました。国立小児病院の院長らも当事業に対して積極的な姿勢で関わり、栄養管理の院内研修を実施いたしました。まず、各科の代表看護師 55 人を対象に、FIDR の職員が講師となって栄養スクリーニングに関する指導を行い、これを受けた看護師らが他の看護師 98 人に指導し、院内での周知が図られました。あわせて、FIDR と院内栄養作業部会による検討を重ねて「栄養ケアプロセスガイドライン」（栄養スクリーニング、栄養アセスメント、栄養ケアプラン）の策定に至りました。</p> <p>保健省と共同で行う子どもの食事摂取基準策定では、調査ツールを作成し、プノンペン市及び 6 つの州で、741 名の学齢期の子どもを対象に体位測定結果、世帯調査、食事摂取状況のデータを収集しました。</p> <p>また、当事業の成果を他団体でも活用し、子どもの栄養改善を促すため、貧困層の子どもたちを保護、教育しているフランス系 NGO のスタッフに栄養に関する研修を行いました。</p>	
	 <p>データ収集のため児童の体重測定を行う</p>	
事業費	(実績)22,331,975 円	(予算)27,258,000 円

カンボジア

事業名	コンポンチュナン州農村開発事業	
事業地	カンボジア・コンポンチュナン州 ロレイアッピア郡3地区25村、ボリボー郡2地区14村	
課題・ニーズ	カンボジアでは慢性的な栄養不良を示す低身長の子どもの割合は40%に及んでおり、特に農村部においてこの傾向が顕著であり、都市部との差は1.5倍となっています。近隣諸国に比べて米の生産性が低いこと、栄養や衛生に関する基礎的な知識が不足していることが課題となっています。	
事業目的	対象地域の住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようになることを目指します。	
受益者	・39村 約26,000人(5,857世帯)	
当年度の主な活動	<p>① 農業生産性の向上(9,074千円)：稲作技術・家庭菜園の研修、養鶏・草の根獣医研修</p> <p>② 食生活と衛生状態の改善(5,599千円)：身体測定、栄養・公衆衛生に関する研修</p> <p>③ 情報及び経験共有の促進(2,505千円)：地域リーダーの育成と農家間のネットワークの形成</p> <p>④ モニタリング(1,394千円)</p>	
主な実績と効果	<p>当事業4年目の当年度は、SRI農法の導入、養鶏、家庭菜園の「三点セット」がこの地域の世帯収入の向上や栄養源の確保に大きく寄与することが認識され、村の年次開発計画にも「SRI農法、養鶏、家庭菜園」の新規導入農家数の目標値が含まれるなど、村や地区をあげて推奨していくことになりました。</p> <p>当年度もSRI農法、家庭菜園と養鶏を取り入れた世帯が大きく増加しました。これまでに、SRI農法を導入した世帯数は対象地域の5割にあたる2,980世帯、家庭菜園は全世界の6割に近い3,335世帯となりました。</p> <p>当年度の特徴として、FIDRが行うリーダーシップ研修やネットワーク研修を通じて71の農民グループが形成され、農民たちが自主的に集まり、農業技術や保健衛生、栄養に関する情報交換を行うようになったことが挙げられます。今後はこれを地区規模でのグループ形成に発展させ、州農業局での農民組合への登録を目指します。</p> <p>保健活動では母親グループによる補完食の普及に努めました。</p>	
事業費	(実績) 33,491,311円 (内、日本NGO連携無償資金協力：30,549,146円)	(予算) 33,385,000円



家庭菜園で実ったナスを喜ぶ子ども

事業名	コントゥム省子どもの栄養改善事業	
事業地	ベトナム・コントゥム省ダックグレイ郡およびダックトー郡	
課題・ニーズ	コントゥム省は、住民の健康増進に関わる取り組みが遅れており、2010年のベトナム政府の発表では、この地域は全国63省・市の中で、子どもの栄養不良率が最も高い地域に挙げられ、対策が必要となっています。	
事業目的	2歳未満の子どもたちの栄養状態の改善を図り、また、地域の保健サービスの向上を目指します。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・ コントゥム省ダックグレイ郡及びダックトー郡に住む2歳未満の子ども 約1,500人（内、栄養不良児 約850人） ・ 対象地域に住む2歳未満の子どもを持つ母親、妊産婦、出産可能年齢の女性 	
当年度の主な活動	<ol style="list-style-type: none"> ① 妊産婦、母親等の栄養・衛生知識の向上（41千円）：トレーニング、ネットワークの構築、料理実演研修、モデル菜園・家畜小屋等の設置 ② 2歳未満児の栄養の改善（969千円）：料理実演研修、家庭菜園の設置、養鶏、啓発教材作成 ③ 衛生状態の改善（1,547千円）：トイレの設置、啓発教材作成 ④ 保健サービスの向上（1,124千円）：村落保健員への研修実施、ワークショップの開催 	
主な実績と効果	<p>事業開始から3年目を迎え、子どもの栄養改善に向けた取り組みは、地域の母親の間に定着してきました。母親の95%が栄養バランスのよい離乳食を調理して子どもに与えられるようになったことが確かめられました。そのために必要な食材は、地元で採取、栽培できる動植物をできるだけ利用することで、経済的な負担の増加を回避しています。野菜類に関しては、6か月間の雨季の間に適した作物がこの地域ではあまり栽培されておらず、その知識も乏しかったため、オクラ、カボチャ、ササゲといった作物を家庭菜園で育てることを促しました。</p> <p>食事の改善に加え、感染症の予防も子どもの発育不良を解消する重要な方策であるため、衛生教育を各地で行うとともに、トイレと沐浴、洗濯のための施設「マザーズスペース」の設置支援を継続しました。当年度末までに88戸にマザーズスペースが作られ、その有用性が広くに地域内で支持されています。</p> <p>次年度は、対象とする村をさらに広げるとともに、子どもの発育状態を計測し、事業の効果を分析する予定です。</p>	
		
	離乳食作りの指導風景	
事業費	(実績)11,957,413 円	(予算)17,149,000 円

ベトナム

事業名	ベトナム少数民族地域活性化のための観光開発事業	
事業地	ベトナム・クアンナム省ナムザン郡	
課題・ニーズ	少数民族が暮らすベトナム中部山岳地域では、貧困削減が大きな課題となっていますが、その対策の一つとして、国は観光産業の振興を図っています。しかし商業的な利益のみを追求した観光地化が進むと、現地住民の生活向上に効果が少ないばかりでなく、伝統や自然資源が失われてしまうという危険があります。	
事業目的	少数民族カトウ族の伝統文化や地域の自然資源を活用した観光開発を推進することで、収入向上を図るとともに地域の資源が保護され、その価値が高まることを目指します。	
受益者	・ナムザン郡の住民 約 22,700 人 (約 5,670 世帯)	
当年度の主な活動	<p>① 観光地としての魅力向上 (3,672 千円)：研修実施、トイレなどの観光客用設備の改善</p> <p>② 観光地としての知名度向上 (1,438 千円)：スタディツアー、広報研修、広報資料の策定等</p> <p>③ 地域主導による観光を促進する仕組みの構築と維持 (1,111 千円)：観光ガイドランの策定と普及、事業運営の研修等</p>	
主な実績と効果	<p>事業開始から 3 年目となった当年度は、観光開発を軸とする地域おこしの取り組みを、よりカトウ族の住民主体で担うことができるようになることを目指しました。これまでは主に FIDR が仲立ちとなってツアーの受け入れの調整などの業務を行っていましたが、これを現地の人々の側で扱うようにしました。</p> <p>結果として、ツアー客の数は安定して伸び続け、事業開始時からの累計で 53 グループ、734 人の来訪となりました。地域にもたらされた収入の合計は 22,000 ドルを超え、住民が主体的に運営する展望がいつそう確かなものになってきました。</p> <p>今後、さらに観光地づくりを発展させ、周辺地域の産業の活性化につなげるための可能性を見出すことが現地の行政および住民の課題となっています。そこで当年度は、現地で事業の中心的な役割を担う 6 名を 7 月から 8 月にかけて日本に招き、地域おこしの実例と工夫を学ぶ研修を実施いたしました。その効果は、村落内の清掃を強化する、ツアー客へのおもてなしの対応を大切にする、地域の物産を積極的に紹介するといった面に早くも反映しています。</p>	
		
	カトウ族の物産と文化を紹介するイベント(3 月)	
事業費	(実績) 12,315,968 円	(予算) 13,948,000 円

ベトナム

事業名	クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業	
事業地	ベトナム・クアンナム省タイヤン郡、ナムザン郡、ドンヤン郡	
課題・ニーズ	少数民族カトゥー族が多く暮らす、ベトナム中部クアンナム省の山岳地域では、米の生産性が低く食糧が乏しいという課題を抱えています。FIDR が同省タイヤン郡で実施した「地域総合開発事業」では、SRI 農法の普及によって米の生産性に顕著な成果を挙げました。このため、近隣の地域にもその支援を広げ、食糧生産の安定化に寄与することが求められています。	
事業目的	FIDR がクアンナム省タイヤン郡で実践してきた SRI 農法普及の効果がベトナム政府で評価されたことにより、省内の他の郡にも当農法を推進し、地域住民の食糧生産の安定化を目指します。	
受益者	<ul style="list-style-type: none"> ・直接受益者：3郡12社 26,120人、6,065世帯 ・間接受益者：3郡の農民、約64,000人 	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 農民実践学校の開催 (2,179千円)：米栽培技術研修、経験共有ワークショップ開催 ② 普及体制の強化 (3,654千円)：教材作成、研修実施、ワークショップ開催等 ③ 支援体制の強化 (4,389千円)：モニタリングシステムの構築、定期会合、データ収集、評価等 	
主な実績と効果	<p>事業開始から3年目となった当事業は、活動の成果が明確に現れてきました。</p> <p>SRI 農法の技術指導を地元の人々が担うことができるようになり、農民リーダーとして地域の農家への普及を意欲的に行いはじめました。その指導が受講者に分かりやすく、効果的に伝わるよう、当事業は掛図教材やビデオを作成しました。</p> <p>研修を受けた世帯数は830に達し、前年度のほぼ2倍となりました。FIDR の事業による研修を直接受講しないながらも、近隣農家の SRI 農法の実践を模倣する農家も増えてきました。SRI 農法を実践する水田面積は、前年度の92.9haから145.9haに広がりました。</p> <p>専門家を招き事業評価を実施した結果、当事業の有効性や自立発展性などの成果が確かめられました。政府からは、当事業のアプローチが極めて効果的であると認められ、今後、ベトナム中部地域に SRI ネットワークを構築するための中心的な存在として位置づけられました。</p> <p>今後、当事業の効果をさらに広範な地域に普及するための検討をはじめました。</p>	
事業費	(実績)20,357,004円 (内、日本 NGO 連携無償資金協力：13,336,501円)	(予算)19,998,000円



掛図教材を用いて SRI 農法を教える農民リーダー

ネパール

事業名	ダーディン郡地域総合開発事業	
事業地	ネパール・バグマティ県ダーディン郡カルテ地区、カレリ地区、クンプル地区及びスナウラ・バザール地区	
課題・ニーズ	ダーディン郡は、成人識字率や5歳未満児の栄養不良、妊産婦死亡率が他の地域より悪く、高い貧困率がある背景にあります。同郡の中でも、当事業の対象4地区はカーストの最下層とされるダリットに属する世帯の割合が高く、生活向上を支援する体制も整っていません。	
事業目的	貧困地域であるダーディン郡の人々の生活改善と生活水準の向上を目指します。	
受益者	・ダーディン郡4地区4村 約41,000人（約7,500世帯）	
当年度の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治体による地域課題の解決（3,229千円） ② 生活改善活動（599千円） ③ 地域リーダーへの研修（388千円） ④ モニタリングシステムの強化（428千円） ⑤ 事業実施機能強化（718千円） 	
主な実績と効果	<p>当年度は生活改善への様々な活動が、住民が主体となって大きく広がりました。</p> <p>乾季の野菜栽培を可能にする農業用ため池に関しては、当年度に33か所につくり、累計49か所となりました。また、数か所のため池で淡水魚の養殖を始めました。魚は順調に生育し、住民の食卓にのぼるほか、収入源ともなっています。また養殖しているため池の水を使った畑では作物の肥育が目覚ましく向上するという効果も確かめられました。</p> <p>家屋のかまどを改良する取り組みは、これまでに143戸に広がりました。煙や炎で健康を害する危険を減らすとともに、調理に係る燃料と時間も大幅に軽減しています。</p> <p>学校の校舎修復は当年度に2校完了しました。加えて、教員の指導力を向上させることが課題となっていたため、11月には地域で雇用している非正規教員39名を対象にした研修を開催しました。</p> <p>地域の発展を導く人材を育成するため、12月に「草の根ファシリテーター」の研修を開催したところ、予想を上回る87名が参加し、意欲的にコミュニケーションの技術や計画立案の方法を学びました。</p>	
		
	<p>作物の販売を図るための市場調査(11月)</p>	
現地協力団体	YOUCASP (Youth Campaign for Social Progress)	
事業費	(実績)6,085,471 円	(予算)15,540,000 円

その他：アフガニスタン、日本

共催事業① アフガニスタン

事業名	アフガニスタンにおける医療支援事業	共催団体	特定非営利活動法人 燈台
事業地	アフガニスタン・カブール市 燈台クリニック		
事業目的	カブール市の燈台クリニックを拠点として、アフガニスタンの風土病であるリーシュマニアに罹患患者を治療するとともに、アフガニスタンの人々の公衆衛生への意識を高め、健康な生活を実現する一助とします。		
受益者	・カブール市及びその近郊の住民：延べ 5,000 人		
主な活動と効果	<p>アフガニスタン政府の医療サービスが機能していない中で、毎年延べ 15,000 人以上のリーシュマニア症患者を受け入れ、治療を提供してきた燈台クリニックですが、現地の治安の悪化をはじめとする諸事情により平成 26 年 9 月、クリニックを閉鎖し当事業は終了しました。</p> <p>同年 4 月から 9 月までの半年間で来診者は 5,025 名に上り、21 日間の治療を続けて完治したのは 807 名でした。</p>	 <p>来院した患者とその親</p>	
事業費	(実績)1,246,994 円 (総事業費:3,342,549 円)	(予算)1,504,000 円	

共催事業② 日本

事業名	医療技術向上のための研修受け入れ事業	共催団体	公益財団法人国際医療技術財団
研修期間	平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月		
研修内容	<p>(1) 個別研修「あん摩マッサージ指圧師コース」(平成 26 年 9 月 15 日～11 月 1 日) 研修地:治療院、盲学校、大学など 6 ヵ所の研修施設</p> <p>(2) 個別研修「呼吸リハビリテーションコース」(平成 27 年 3 月 22 日～3 月 30 日) 研修地:災害医療センター、国立精神神経医療研究センター、リハビリ施設等</p>		
主な活動と効果	<p>(1) キルギス共和国における視覚障がい者への技術指導を通して就業支援を行うため、同国から医師 1 名を招聘しました。講義、実習等を受けて、あん摩・マッサージ・指圧の徒手技術と技能、知識また指導法を習得しました。</p> <p>(2) ネパールにおいて主要な疾患である慢性閉塞性肺疾患(COPD)への対策として、草の根レベルでの早期発見、呼吸リハビリテーションの普及等のために同国より医師 1 名を招聘し研修を実施しました。研修を通じ日本のリハビリテーション活動及びコミュニティベースの COPD 予防啓発活動の手法について学び、理解を深めました。</p>	 <p>治療院で実習中の研修生</p>	
事業費	(実績)928,664 円 (総事業費:1,683,151 円)	(予算)1,500,000 円	

緊急援助事業

●東日本大震災

事業名	東日本大震災緊急・復興支援事業	
事業地	岩手県下閉伊郡山田町、上閉伊郡大槌町を中心とする沿岸部各地	
事業目的	東日本大震災による被災者が避難生活を乗り越え、生活の再建と地域の復興を確実に果たしていくことを目指します。	
受益者	山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災地に暮らす住民	
主な活動	<p>① 子どもへの支援（17,914千円）：中学高校部活動支援、中高生ボランティアサポート、子ども向けイベント開催支援</p> <p>② 暮らしの支援（888千円）：コミュニティ形成、高齢者のお出かけ支援</p> <p>③ 産業復興・雇用創出の支援（30,719千円）：養殖業者の作業保管施設建設</p> <p>④ 町づくりの支援（28,700千円）：町民バス車両供与・バス停設置、幼稚園等への遊具設置及び教具供与、町民による防災教育写真集、地元誌発行への協力</p>	
成果	<p>東日本大震災の発生から4年目となり、新しい町づくりを念頭においた被災地の復興のニーズがようやく具体的になってきました。大槌町での町民バスの配備や幼稚園等の再建支援など、地元の状況に対し、FIDRはきめ細かく、タイミングよく対応できた一年でした。</p> <p>長引く仮設住宅での生活、災害公営住宅への転居など地域の人々にとっては心休まらない状況が続いていますが、コミュニティ形成への継続的な支援を通して、住民の方々が制約のある生活の中でも前向きな姿勢で、暮らしの中に楽しみをもつ機会を創出するためのお手伝いを積極的に行いました。</p> <p>岩手県山田町では、交流イベント「わわわ祭り」の開催など、町の人々が自主的に企画・運営する交流会を増やすための応援を始めました。</p> <p>大槌町では、地場産業の要となる水産業の基盤復旧の総仕上げとして、新おおつち漁業協同組合の養殖業者用作業保管施設3棟の建設に協力しました。</p> <p>中学校・高等学校の部活動支援は、岩手県と宮城県で計180件、ボランティア活動支援は岩手、宮城、福島の3県で計16件を採択しました。住民の生活が落ち着きを見せ始めたことから、部活動・ボランティアサポート支援活動は当年度をもって終了しました。</p>	
		
	大槌町を走る町民バスとバス停	
事業費	(実績)104,460,665 円	(予算)190,728,000 円

緊急援助事業

●共催事業-③ 日本

研修名	災害医療研修アドバンスコース	共催団体	公益財団法人 国際医療技術財団
研修日	平成 27 年 2 月 14 日		
受講者	・災害医療研修ベーシックコース修了者、並びに同等の経験を有する 11 の職種の日本人医療技術者 54 名		
主な研修内容と効果	<p>研修会場：独立行政法人国際協力機構 東京国際センター（JICA 東京） 協力団体：独立行政法人国立病院機構 災害医療センター</p> <p>災害医療に関する知識と技術を有する医療技術者及び関連職種の育成を図ることを目的に、「災害医療コーディネート」「赤十字や国際緊急援助隊の災害医療活動」「国際人道支援に学ぶ支援方策」「本部運営演習」「次の災害に備えたパネルディスカッション」などの内容を、講義や演習、シミュレーション、討論を通じて学び、災害現場での確な判断・指示ができるリーダー役の養成を図りました。</p>		
	 <p>「本部運営実習」講義でのグループワークの様子</p>		
事業費	(実績) 154,616 円 (総事業費:953,538 円)		(予算) 0 円

広報啓発事業

事業名	広報啓発事業	
目的	FIDR の支援者・協力者との関係を強め、その層を拡大します。	
対象	FIDR の賛助会員、支援者、日本の企業・市民	
当年度の 主な活動	① 広報ツールの制作 (1,944 千円) ② インターネットを活用した情報発信 (539 千円) ③ 支援者、一般向けの活動報告会、交流イベントの開催 (526 千円) ④ 外部メディアへの対応	
主な実績	<p>当年度の広報啓発事業は、引き続き、法人、個人賛助会員をはじめとする支援者とのコミュニケーションを深めるため、ニュースレターや活動報告書の充実や、支援企業等への訪問報告など、きめの細かい情報発信を行いました。また、更なる支援者層の拡大を図るため、ホームページに加え Facebook、ツイッターなどの新しいツールを用いた情報発信や一般向け自主イベントの開催や外部イベントへの参加など、積極的なコミュニケーション活動を進めました。特に、自主イベントの開催においては、参加者同士の交流イベント「F I D Rカフェ」を新たに開催し、若年層を中心とした潜在的支援者の掘り起しに取り組みました。その他、企業のバザーへの参加、学生への開発教育等を実施し、団体PRを行いました。</p> <p>【主な実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FIDR NEWS、年次報告書の発行 (FIDR NEWS: 四半期ごと、年次報告書:9 月) ・ コミュニティーサイト Facebook での情報発信 ・ 法人賛助会員、寄付者への訪問報告の実施 ・ 自主イベント「F I D Rカフェ」(7 月、11 月、3 月) 「イブニング・フォーラム」(10 月)の開催 ・ 外務省共催の国際協力イベント「グローバルフェスタ」への出展(10 月) ・ 企業主催のチャリティーバザーへの参加 (8 月、12 月) ・ 中学生、高校生への開発教育の実施 ・ メディアへのニュースリリースの発信 (大槌町町民バス支援、山田町集会施設建設支援) 	
事業費*	(実績) 3,008,407 円	(予算) 3,850,000 円



FIDRカフェ



月島食品工業(株)での活動報告会

*プロジェクト費のみ

●会議の開催

平成 26 年度に開催した理事会、評議員会では、以下の議案が可決承認されました。

1. 平成 26 年 6 月 6 日、定例の「第 15 回理事会」開催

決議事項

- ① 平成 25 年度事業報告承認の件
- ② 平成 25 年度収支決算承認の件
- ③ 理事候補者選定の件
- ④ 第6回評議員会招集の件
- ⑤ 副理事長選定の件
- ⑥ 賛助会員入会者承認の件

(報告事項 理事長及び業務執行理事による職務執行状況報告の件)

2. 平成 26 年 6 月 26 日、定時の「第6回評議員会」開催

決議事項

- ① 平成 25 年度貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び財産目録承認の件
- ② 定款一部変更の件
- ③ 評議員選任の件
- ④ 評議員会議長選出の件
- ⑤ 理事選任の件

(報告事項 1. 平成 25 年度事業報告書の内容報告の件
2. 副理事長選定の報告の件
3. その他報告の件)

3. 平成 27 年 3 月 9 日、定例の「第 16 回理事会」開催

決議事項

- ① 平成 27 年度事業計画並びに収支予算承認の件
- ② 寄附金等取扱規程制定の件
- ③ 賛助会員入会者承認の件

(報告事項 理事長及び業務執行理事による職務執行状況報告の件)

以上

●主要業務日誌

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

年月日	主要業務内容
平成26年 4月1日	法人・個人賛助会員へ平成26年度賛助会費納入願い発行
4月9日	岩手県大槌町バス寄贈式典
5月21日	公認会計士監査
5月27日	監事監査
5月29日	三役会開催 於:OCC
6月6日	第15回理事会開催 於:KKR ホテル
6月26日	第6回評議員会開催 於:KKR ホテル
6月26日	内閣府へ「平成25年度事業報告」「評議員、理事変更届」及び「定款変更届」提出
7月23日	職員合宿実施 於:長野県 小海リエックスホテル ～7月25日
7月27日	ベトナム・ナムザン郡「少数民族地域活性化のための観光開発事業」関係者が研修のため来日 ～8月7日
8月19日	ヤマザキ製パン従業員組合研修でFIDR活動説明会実施(9月9日・9月12日・9月26日・10月16日)
8月26日	三役会開催 於:OCC
8月27日	内閣府による立入検査
9月29日	三役会開催 於:OCC
10月 4日	「グローバルフェスタ JAPAN2014」にブース出展参加 ～10月5日
10月15日	第3回事業推進懇談会開催 於:如水会館
10月17日	「FIDR イブニング・フォーラム」開催 於:ECOM 駿河台
10月20日	3名の職員に対し、10年勤続表彰
11月20日	第1回「FIDR カフェ」開催 於:ECOM 駿河台
12月10日	公認会計士中間監査
12月11日	三菱商事(株)年末チャリティーバザー出店
12月16日	ヤマザキ製パン従業員組合本社支部バザー出店
12月22日	第1回事業運営会議開催(毎月定例) 於:OCC
平成27年 1月23日	三役会開催 於:OCC
2月 3日	「(株)カスタネット創業15周年感謝博」にブース出展参加
2月20日	三役会開催 於:OCC
2月23日	岩手県山田町との間で集会施設建設に係る覚書調印式
3月3日	在カンボジア日本大使館にて外務省の日本 NGO 連携無償資金贈与契約調印
3月9日	第16回理事会開催 於:KKR ホテル
3月19日	内閣府へ「平成27年度事業計画書・収支予算書」を提出

平成26年度事業報告の附属明細書について

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上